

# 四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

**株式会社シダー**

福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 4 |
| (5) 大株主の状況                    | 5 |
| (6) 議決権の状況                    | 5 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 12 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 座小田 孝安
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下屋敷 寛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下屋敷 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,973,061	7,097,331	13,861,945
経常利益 (千円)	175,312	103,638	250,603
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	141,083	50,190	224,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,296	50,990	219,503
純資産額 (千円)	1,029,792	1,116,068	1,110,981
総資産額 (千円)	18,353,297	17,677,507	18,035,039
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	12.29	4.37	19.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.6	6.3	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,176	386,207	1,177,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△317,255	△158,781	△450,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△85,000	△443,962	△544,545
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	816,734	646,490	863,027

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.30	2.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、高齢社会の進行に伴い、介護サービスの需要は一層拡大することが予想されます。また、2018年4月の介護報酬改定では改定率0.5%のプラスとなっており、「質の高いサービス」や「自立支援・重度化防止に資するサービス」については1.0%相当のプラス改定が行われております。一方で給付の適正化で0.5%のマイナス部分もあり今後どのように事業の運営を行っていくのかが問われる改定となっております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）におきましては、収益面では、主に前事業年度に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めました。利益面では、景気の回復傾向に伴う人件費の上昇、及び既存施設の修繕費用などにより、原価が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,097,331千円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は244,895千円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益は103,638千円（前年同四半期比40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,190千円（前年同四半期比64.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （デイサービス事業）

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりましたが、介護報酬改定の影響もあり、売上高は1,730,407千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は173,961千円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

##### （施設サービス事業）

当セグメントにおきましては、既存有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は4,917,883千円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は600,963千円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

##### （在宅サービス事業）

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は414,365千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失は51,559千円（前年同四半期はセグメント損失30,072千円）となりました。

#### ②財政状態の状況

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,214,415千円となり、前連結会計年度末に比べ126,728千円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が216,536千円減少し、売掛金が103,298千円増加したことによるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は14,463,091千円となり、前連結会計年度末に比べ230,803千円減少しました。この主な要因は、有料老人ホーム及びデイサービス施設の建物及び構築物が125,524千円、リース資産が109,122千円減少したことによるものであります。

##### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,058,680千円となり、前連結会計年度末に比べ90,405千円増加しました。この主な要因は、短期借入金が45,000千円、賞与引当金が36,882千円増加したことによるものであります。

##### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は11,502,758千円となり、前連結会計年度末に比べ453,024千円減少しました。この主な要因は、長期借入金が394,368千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,116,068千円となり、前連結会計年度末に比べ5,087千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が4,286千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,677,507千円となり、前連結会計年度末に比べ357,532千円減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて216,536千円減少して646,490千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は386,207千円（前年同四半期比28.2%減）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益103,638千円、減価償却費302,371千円、支出要因として、売上債権の増加額103,298千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は158,781千円（前年同四半期比50.0%減）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出140,999千円、預り保証金の返還による支出45,033千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入47,983千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は443,962千円（前年同四半期比422.3%増）となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出1,040,000千円、長期借入金の返済による支出365,628千円、収入要因として、短期借入れによる収入1,085,000千円であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,476,000	11,476,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,476,000	11,476,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日 ～2018年9月30日	—	11,476,000	—	432,280	—	308,030

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高齢社会戦略1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町1-11-30	3,901	34.00
山崎 嘉忠	福岡県北九州市小倉南区	2,915	25.40
有限会社タチバナ	福岡県古賀市青柳町362-1	715	6.23
シダー取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	578	5.04
座小田 孝安	福岡県北九州市若松区	574	5.00
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	178	1.55
関 幸雄	千葉県白井市	89	0.77
久保 賢司	高知県高知市	86	0.75
大中 佳文	福岡県福岡市東区	80	0.69
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R, UNITED KINGDOM	61	0.53
計	—	9,181	80.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式11,475,000	114,750	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,476,000	—	—
総株主の議決権	—	114,750	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シダー	福岡県北九州市 小倉北区大島1-7-19	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,027	646,490
売掛金	2,271,752	2,375,051
その他	208,774	195,455
貸倒引当金	△2,410	△2,582
流動資産合計	3,341,144	3,214,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,200,494	5,074,970
土地	2,204,476	2,291,838
リース資産（純額）	4,345,481	4,236,359
その他（純額）	121,414	114,343
有形固定資産合計	11,871,866	11,717,511
無形固定資産	58,332	67,469
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,170,195	2,163,350
その他	593,589	516,289
貸倒引当金	△88	△1,528
投資その他の資産合計	2,763,696	2,678,111
固定資産合計	14,693,895	14,463,091
資産合計	18,035,039	17,677,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,170	212,124
短期借入金	2,600,000	2,645,000
1年内返済予定の長期借入金	731,256	759,996
未払法人税等	115,150	81,700
賞与引当金	195,062	231,944
その他	1,099,635	1,127,915
流動負債合計	4,968,275	5,058,680
固定負債		
長期借入金	5,354,203	4,959,835
リース債務	5,299,739	5,218,309
退職給付に係る負債	377,061	405,082
その他	924,779	919,531
固定負債合計	11,955,783	11,502,758
負債合計	16,924,058	16,561,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	372,305	376,592
自己株式	△33	△33
株主資本合計	1,112,582	1,116,868
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△800
その他の包括利益累計額合計	△1,600	△800
純資産合計	1,110,981	1,116,068
負債純資産合計	18,035,039	17,677,507

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,973,061	7,097,331
売上原価	6,182,660	6,277,448
売上総利益	790,400	819,883
販売費及び一般管理費	※ 473,871	※ 574,987
営業利益	316,528	244,895
営業外収益		
受取利息	5,746	5,476
受取賃貸料	6,681	7,047
その他	7,682	4,645
営業外収益合計	20,109	17,170
営業外費用		
支払利息	161,045	158,191
その他	280	235
営業外費用合計	161,326	158,426
経常利益	175,312	103,638
税金等調整前四半期純利益	175,312	103,638
法人税、住民税及び事業税	50,137	39,319
法人税等調整額	△13,071	14,129
法人税等合計	37,066	53,448
四半期純利益	138,246	50,190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,837	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,083	50,190

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	138,246	50,190
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	50	800
その他の包括利益合計	50	800
四半期包括利益	138,296	50,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,134	50,990
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,837	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,312	103,638
減価償却費	303,281	302,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	1,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,120	36,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,185	29,171
受取利息	△5,746	△5,476
支払利息	161,045	158,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,630	△103,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,567	△15,046
その他	194,135	106,419
小計	697,937	614,466
利息の受取額	736	654
利息の支払額	△160,917	△158,372
法人税等の支払額	△6,452	△70,540
法人税等の還付額	6,873	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,176	386,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△312,447	△140,999
無形固定資産の取得による支出	△9,362	△20,553
敷金及び保証金の差入による支出	△2,123	△303
敷金及び保証金の回収による収入	297	125
預り保証金の返還による支出	△55,105	△45,033
預り保証金の受入による収入	61,635	47,983
その他	△148	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,255	△158,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	1,085,000
短期借入金の返済による支出	△1,320,000	△1,040,000
長期借入れによる収入	830,000	—
長期借入金の返済による支出	△324,964	△365,628
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△72,945	△77,693
配当金の支払額	△91	△45,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,000	△443,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,920	△216,536
現金及び現金同等物の期首残高	680,814	863,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 816,734	※ 646,490

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	132,586千円	178,538千円
租税公課	128,523	116,399

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,903	4	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,790,725	4,713,290	437,704	6,941,721	31,340	6,973,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	93,384	93,384
計	1,790,725	4,713,290	437,704	6,941,721	124,724	7,066,445
セグメント利益又は 損失(△)	265,814	493,101	△30,072	728,843	13,194	742,038

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	728,843
「その他」の区分の利益	13,194
セグメント間取引消去	△221
全社費用(注)	△425,287
四半期連結損益計算書の営業利益	316,528

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,407	4,917,883	414,365	7,062,657	34,674	7,097,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	196,707	196,707
計	1,730,407	4,917,883	414,365	7,062,657	231,382	7,294,039
セグメント利益又は 損失(△)	173,961	600,963	△51,559	723,364	29,240	752,605

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,364
「その他」の区分の利益	29,240
セグメント間取引消去	△28
全社費用(注)	△507,681
四半期連結損益計算書の営業利益	244,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	12円29銭	4円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,083	50,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	141,083	50,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シダー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。